

行政評価委員会意見への対応方針(選挙管理委員会事務局)

【様式3】

番号	自己評価 様式2(20年度)	経営方針(21年度)	指摘事項	対応方針 (22年度局経営方針に反映されている場合は、その 反映状況についても記載してください。)	対応方針 の分類 (※参照)
	(ページ番号) 課題—戦略 —取組	(ページ番号) 課題—戦略 —取組			
1	全体	—	<ul style="list-style-type: none"> 20年度局経営方針の自己評価において、選挙未実施のため多くの戦略について進捗状況の評価していません。PDCAサイクル推進の観点から、選挙未実施であったとしても、具体的取組の成果や検討状況などを検証して、選挙実施時の備えはできているかなど、次年度以降への改善や新たな展開につながるよう、課題を積極的に洗い出していくことが重要です。今一度、そうした観点から、課題が見出せないかどうかを見直していただき、それら課題への対応策を検討のうえ、22年度の予算編成や局経営方針に反映させていただきたいと思えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘の内容の多くはシステム改善や機器更新等、選挙があってはじめて予算措置され進められる内容で、選挙未実施のため取り組みを進めることができませんでした。しかしながら、21年度は衆議院選挙が執行されましたので、たとえば機器更新等も終了し、内容的には進捗しております。22年度につきましても参議院選挙が予定されているため、引続きシステムの改善等、取組をすすめてまいります。 	①
2	(P2) 3-1-①	(P1) 3-1-①	<ul style="list-style-type: none"> 20年度局経営方針の若年層対策の成果として、大学生から有効な啓発手法等の意見集約を行えたとありますが、21年度も引き続き啓発のあり方を検討となっており、今年度実施の選挙において、どのように具体的対策を実施していこうとしているのかがよくわかりません。22年度局経営方針の策定にあたっては、今回の選挙の投票結果も踏まえ、投票率向上に向け効果のある取組の検討、具体化を図っていく必要があると思えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算も人員も削減されていくなか、今後どのような啓発活動を行うべきかといった内容について21年度区をまじえた検討会を立ち上げ、話し合った結果、区での行事やポスターコンクールの出品依頼等の機会を利用して、ミニ啓発を行うこととしました。22年度はまず、具体の啓発の内容についてモデル案を作成し、モデル区(2区以上)により実施してまいりたいと考えています。 	①

※対応方針の分類 ①：22年度局経営方針に反映または22年度に対応予定

②：22年度では対応できないが、今後引き続き検討

③：対応困難または対応不可